

平成 年 月 日

全国商工会連合会会長 殿

申請者住所（郵便番号・事務所所在地）
申請者氏名（名称及び代表者の役職・氏名） 印

地域力活用市場獲得等支援事業中小企業販売力強化支援モデル事業
補助金交付申請書

地域力活用市場獲得等支援事業中小企業販売力強化支援モデル事業補助金の交付を受けたいので、下記の書類を添えて提出いたします。

また、当社は「地域力活用市場獲得等支援事業中小企業販売力強化支援モデル事業」の交付を受ける者として下記6. に定める不適当な者のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、補助金の交付取消・返還等、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1. 補助事業計画書（別紙1のとおり）
2. 支出内訳書（別紙2のとおり）
3. 申請者の決算書
4. 申請者の事業概要が確認できるパンフレット、定款等
5. 補助事業計画書、支出内訳書のファイル（ワード又はエクセル）を保存した電子媒体（CD-R）
6. 地域力活用市場獲得等支援事業中小企業販売力強化支援モデル事業の交付を受ける者として不適当な者
 - (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
 - (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
 - (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
 - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

以上